

# 北歐諸国の新型コロナウイルス感染症対策

## ーフィンランドとスウェーデン

横山純一

### 1 新型コロナウイルス感染症対策

ー政策の違いが際立つフィンランドとスウェーデン

#### (1) スウェーデンとフィンランドで大きく異なる移民・難民政策

フィンランドとスウェーデンは、これまで、共に北歐型福祉国家を形成し、その福祉政策の類似性、共通性が注目されてきた。スウェーデンは北歐諸国の中で最も早く一九七〇年代に福祉国家になった。そして、そのスウェーデンを追いかけるようにして、フィンランドは高齢者福祉、児童福祉、障がい者（児）福祉等の施策を充実させ、高い経済成長を背景にした安定的な雇用や、分厚い中間層の存在、小さな貧富の格差とも相まって、一九八〇年代後半に北歐型福祉国家の一員になった。フィンランドとスウェーデンの福祉政策はきわめて類似し、そのことが両国を北歐型福祉国家とひとくくりに表現できるゆえんともなっている

のである。

しかし、フィンランドとスウェーデンとで政策が著しく異なっているものもある。代表的なものは移民、難民への政策である。さらに、最近の新型コロナウイルス感染症への対応方法が、あまりにも対照的になっていることが注目されるべきであろう。新型コロナウイルス感染症対策については、のちに詳しく述べるので、移民、難民政策についてみてみると、かなり早い時期からスウェーデンは移民、難民の受け入れに積極的であり、フィンランドは消極的であった。

筆者は、一九九九年一二月にスウェーデンのストックホルム市内のリンケビー地区にある義務教育学校を訪問し、移民、難民への学校教育に関する調査を行った。リンケビー地区には公営住宅が多数存在していたため、そこに移民、難民が集まってきたて居住する状態になっていた。ちょうどそのころは、コソボやエリトリアなどから難民が多数スウェーデンに入ってきた時期でもあった。筆者は、訪問した学校の正門の前で、コソボの子どもたちから歓迎されたことを覚えている。

ストックホルム市は、リンケビー地区の学校には他の地区よりも教職員を厚く配置していた。筆者は、訪問した学校の教員から総合学習の授業の説明を受けたが、その内容はとても充実していた。さらに、リンケビー地区には職業紹介センターがあつて、ストックホルム市は移民、難民の生活支援について着実に取り組んでいた。ただ、残念なことは、リンケビー地区に移民、難民が多くなるにつれて、もともとリンケビー地区に居住していたスウェーデン人の家族が引越してしまい、当該義務教育学校に通学するスウェーデン人の子どもがほとんどいなくなってしまうことである。そして、筆者が訪れてから約二〇年が経過した現在、リンケビー地区の治安はかなり悪化している。このように、フィンランドとスウェーデンの移民、難民政策は大きく異なっている。そして、もう一つきわだつて異なっている政策を示すとすれば、現行の新型コロナウイルス感染症対策をあげることができる。そこで、フィンランドとスウェーデンの新型コロナウイルス感染症対策について詳しくみていくことにしたい。

(2) フィンランドの新型コロナウイルス感染症  
対策―非常事態宣言と国民の行動制限

フィンランド政府は新型コロナウイルス感染者が増加したことを受け、三月一六日に非常事態宣言を発出した。そして、三月一八日には緊急事態法にもとづいて国民の行動が広範囲にわたって制限されることになった。違反者には罰則がある。三月一八日に義務教育学校や大学、専門学校などの学校閉鎖（休校）が行われた。さらに、公共施設（美術館、図書館、劇場、高齢者デイケアセンターなど）や青少年センターの閉鎖が行われた。一〇名を超える集会も禁止された。スポーツ大会や五〇〇人以上が参加する公開イベントは全面的に禁止され、スイミングプールなどのレクリエーション施設も、屋内、屋外問わず閉鎖された。介護施設や病院へのお見舞いで部外者（家族や親族、友人、知人等）の訪問も原則禁止とされた（図表1）。レストラン、カフェ、バーなどの営業停止は、やや遅れて四月四日からになった。また、法律上の禁止措置ではないけれども、海外への観光旅行は厳にひかえるものとされ、国内の観光旅行もひかえるものとされた。さらに、ヘルシンキ市やエスボ市など大きな都市が集中するウーシマ地域（Uusima Maakunta）とそれ以外の地域との移動が、三月二八日から四月一五日まで禁止された。新型コロナウイルスの感染者がウーシマ地域に集中していたために、地方の感染者の増加を防ごう

図表1 フィンランドにおける規制解除に関する状況（2020年6月1日）

	5月4日～5月13日	5月14日～5月31日	6月1日～7月30日	7月31日～
義務教育、就学前教育など	閉鎖（休校）	可		
高校、専門学校、大学など	閉鎖（休校）	可（リモート授業の推奨）		
集会の制限	10人まで可		50人まで可	
500人以上の公開イベント	禁止			
青少年センター、各種団体会館など	閉鎖		可	
レクリエーション施設（スイミングプールなど）	閉鎖	屋外施設のみ可	可（屋内施設も可）	
スポーツ大会	禁止		特別なアレンジメントのもとで可	
図書館（本貸し出し）	可			
屋内公共施設（美術館、劇場、図書館、高齢者デイケアセンターなど）	閉鎖		集客制限のもとで可	
飲食店（レストラン、バー、カフェなど）	閉鎖（テイクアウトのみ可）		一定条件のもとで可	
海外への観光旅行	厳に控える	不要不急な旅行は控える		
国内観光旅行	当分の間控える		健康と安全のガイドラインを守れば可	
部外者の介護施設、病院への訪問	原則禁止		ケースバイケースで認める	
ウーシマ地方への移動制限	3月28日開始、4月15日終了			

注1) 義務教育学校や大学などは3月18日から閉鎖開始。10名超の集会禁止も3月18日から開始

注2) 飲食店は4月4日から営業停止

注3) 飲食店の一定条件とは、客席を半分に減らす、客同士の距離をとる。営業時間は6時から23時までで、アルコール提供は22時までとするなど

出所：Finnish Government "Situation regarding the lifting of restrictions 1 June 2020", 2020

としてとられたものであった。ロックダウンとい  
うことができる措置で、これに伴って主要道路に  
おいて警察官による監視が行われた。

経済対策は怠りなかった。企業の倒産防止や個  
人事業者への支援を主目的にして、約50億ユーロ  
の大型補正予算が組まれたのである。なお、フィ  
ンランドの非常事態宣言が出された時期は、北歐  
諸国の中で早かった。これは、三月半ばまでフィ  
ンランドの新型コロナウイルス感染者の増加ス  
ピードが速かったからである。そして、フィンラ  
ンドの非常事態宣言は当初の期限である四月一三  
日を一カ月延長し、五月一三日までとなった。

### (3) スウェーデンの新型コロナウイルス感染症対策

フィンランドとは対照的に、スウェーデンでは  
国民の行動に対する規制がほとんどなく、国民は  
ほぼ日常に近い生活を送っている。義務教育学校  
の休校はないし、レストランやバー、カフェも普  
段通り営業している。博物館や美術館、図書館な  
どの公共施設の閉鎖もないし、地域間の移動制限  
もない。ただし、国民への要請はいくつか行われ  
ている。それは、発熱やせきがあれば自宅療養す  
る、他人とは社会的距離をとる、できるだけ在宅  
でリモートワークを行う、高齢者はできるだけ外  
出を抑制する、などの事柄が国民に要請されてい  
るのである。また、在宅勤務が推奨されている。  
大学や専門学校についてはリモート授業が推奨さ  
れている。しかし、これらは、あくまでも要請の

域にとどまるものであって罰則はない。

このようなスウェーデンの政策の背景には、独  
自の集団免疫論と経済活動維持論があるといつて  
よいだろう。集団免疫論とは人口の一定割合が免  
疫を獲得することで、コロナウイルスの感染拡大  
を抑え込むことができるという考え方である。こ  
のような考え方を一時的にイギリスが採用した  
が、すぐに取りやめたことは記憶に新しい。実  
際、スウェーデンで免疫を獲得した者はそう多く  
なく、四月下旬の段階で約7%といわれている。  
経済活動については、国民に個人の活動の自由を  
与えるとともに、国民が個人の責任で行動するこ  
とによって持続的に経済システムが機能すること  
につながる、という考えのようである。

以上のように、スウェーデンの政策はヨーロッ  
パ諸国の中でもきわめて特異なものである。北歐  
諸国の中では、新型コロナウイルス感染症対策に  
ついて、ノルウェーとデンマークがフィンランド  
と類似の政策をとっている。スウェーデンの政策  
はこれとは対照的であり、「自由放任」「自己責任」  
が強く打ち出されているといえることができる。ス  
ウェーデンと類似する政策をとっている国は、北  
欧諸国だけではなく、ヨーロッパ諸国においても  
見当たらないのである。

### (4) 六月一日以降のフィンランドの規制解除の 状況

フィンランドでは感染者数が落ち着いてきたこ

とを背景に、五月一四日から六月一日からの二  
段階に分けて、規制の解除が行われている(図表  
1)。

義務教育学校や大学、専門学校は五月一四日に  
閉鎖が解除され、授業が始まっている。ただし、  
大学や専門学校については閉鎖解除後もリモート  
授業が推奨されている。

スイミングプールなどのレクリエーション施設  
は五月一四日から利用できるようになったが、五  
月一四日からは屋外施設のみが利用でき、屋内施  
設は六月一日から利用可能となった。集会につい  
ては五月三十一日までは一〇人までの集会所が認め  
られていたが、六月一日からは五〇人までの集会所  
が可能となった。五月三十一日まで閉鎖されていた青  
少年センターや屋内公共施設については、いずれ  
も六月一日から利用できるようになった。

ただし、これらの施設の多くは集客数を制限し  
てのオープンになっている。スポーツ大会は五月  
三十一日まで禁止、六月一日からは特別なアレンジ  
メントのもとで大会開催が可能となった。

レストラン、バー、カフェなどの飲食店は五月  
三十一日まで営業停止措置がとられていたが、(テ  
イクアウトのみ認められる)、六月一日からは、客  
席を半分に減らす、客同士の距離をとるように席  
の配置を工夫する、営業時間は六時から二三時ま  
でとする、アルコールの提供は二二時までとする、  
などの条件が満たされれば営業できるようになっ  
た。なお、五〇人以上の公開イベントについては、  
現段階では禁止解除の見通しが立っていない。

介護施設や病院などへの見舞いなどでの部外者の訪問は、ケースバイケースによる対応が行われる場合もあるが、基本的に禁止の状況が続いている。海外旅行については、六月一日以降もひかえることとされているが、国内観光旅行については、六月一日からは健康と安全のガイドラインを守る場合は可能となっている。

## 2 フィンランドとスウェーデンの政策の結果と評価

では、両国の政策の結果はどうだろうか。新型コロナウイルスの感染者数と死者数をリアルタイムで示しているアメリカのジョンズホプキンス大学 (Johns Hopkins coronavirus resource center) の二〇二〇年六月一六日二時三三分現在 (日本時間) の資料では、スウェーデン (総人口は約一〇〇〇万人) の二〇二〇年六月一六日までの感染者数が五万三三三三人、死者数が四九三九人、フィンランド (総人口は約五五〇万人) の感染者数が七一二人、死者数が三二六人であった (図表2)。注目されるべきは、一〇万人当たりのスウェーデンの死者数が大変多いことである。一位はベルギーの八四・五八人、二位がイギリスの六二・九〇人であるが、スウェーデンは四八・〇三人となっており、アメリカやフランスを上回って世界で五番目に多いのである (図表3)。スウェーデン以外の北欧諸国については、どの国もスウェーデンよりも大幅に少なく、フィンラ

図表3 人口10万人あたりの新型コロナウイルス死亡者数(上位5カ国と北欧諸国)

	国名	10万人あたりの死亡者数
上位5カ国	ベルギー	84.58人
	イギリス	62.90人
	スペイン	58.08人
	イタリア	56.88人
	スウェーデン	48.03人
北欧諸国	フィンランド	5.91人
	ノルウェー	4.55人
	デンマーク	10.31人
	アイスランド	2.83人
(参考)	日本	0.73人

注) 2020年6月16日 21時33分 (日本時間) 現在の数値である。  
 出所: Johns Hopkins Coronavirus Resource Center "COVID-19 MAP"  
 ※2020年7月7日現在の人口10万人あたりの死亡者数はスウェーデン53.35人、フィンランド5.96人である

図表2 北欧諸国と主要国の新型コロナウイルス感染者数と死亡者数

	国名	感染者数(人)	死亡者数(人)
北欧諸国	スウェーデン	53,323	4,939
	フィンランド	7,112	326
	ノルウェー	8,647	242
	デンマーク	12,417	598
	アイスランド	1,810	10
主要国	アメリカ	2,114,026	116,127
	イギリス	298,315	41,821
	フランス	194,305	29,439
	ドイツ	188,213	8,814
	日本	17,474	931

注) 2020年6月16日 21時33分 (日本時間) 現在の数値である。  
 出所: Johns Hopkins Coronavirus Resource Center "COVID-19 MAP"  
 ※校正段階の2020年7月7日現在のスウェーデンの感染者数は73,344人、死亡者数は5,477人、フィンランドの感染者数は7,262人、死亡者数は329人である

ンドが五・九一人、ノルウェーが四・五五人、デンマークが一〇・三一人、アイスランドが二・八三人となっているのである (日本は〇・七三人)。以上のことから、現時点ではフィンランドの政策のほうが、明らかに成功していると考えられることができるだろう。フィンランドでは国民の行動制限に関して議会において真摯に討議がなされており、その民主主義的な規制について高く評価できる。これに対し、スウェーデンでは、ウイルス研究者など二二名の科学者が政府の政策を批判し、四月に感染防止策の強化などを求める公開書簡を公表している (『朝日新聞』二〇二〇年五月二三日夕刊)。さらに、スウェーデンでは、死亡者数が多いことなどから国民の間で政策への不安や不満が高まっている。今後、何らかの政策修正が行われる可能性は否定できないだろう。

興味深いのは、スウェーデンが経済活動維持論にたつて国民の行動に制限を加えない政策を展開しても、経済の落ち込みはフィンランドやデンマークよりも高いと予測されていることである。IMFの二〇二〇年四月発表のデータによれば、二〇二〇年のスウェーデンの経済成長率 (実質GDP成長率) はマイナスイ・八%、同じくフィンランドの成長率はマイナスイ・〇%、デンマークはマイナスイ・五%だった (図表4)。さらに、スウェーデン中央銀行 (Sveriges Riksbank) は、二〇二〇年のスウェーデンの成長率について二つのシナリオを発表したが、悪いほうのシナリオではIMFの予測をかなり下回るとしているのだ

図表4 北欧諸国と主要国の2020年経済成長率(実質GDP成長率)の予測

	国名	成長率
北欧諸国	スウェーデン	マイナス6.8%
	フィンランド	マイナス6.0%
	ノルウェー	マイナス6.3%
	デンマーク	マイナス6.5%
	アイスランド	マイナス7.2%
主要国	アメリカ	マイナス5.9%
	イギリス	マイナス6.5%
	フランス	マイナス7.1%
	ドイツ	マイナス6.9%
	日本	マイナス5.2%

出所：IMF “World Economic Outlook Database April 2020”, 2020

る。

スウェーデンでは、このように規制を伴わない形で経済活動が行われているにもかかわらず、経済の落ち込みが大きくなる見込みである。これにはグローバル経済化が進んでいることと、スウェーデン経済が輸出主導型になっていることが理由としてあげられるだろう。スウェーデンが行った政策のメリットは、明確ではないのである。

### むすびにかえて

これまで北欧諸国は福祉国家であるといわれてきた。福祉国家とは、すぐれた社会保障、高い所得再分配機能、国民の間の小さな貧富の格差、安定的な雇用、低い失業率、を示す国家であるとはば言ってよいだろう。しかし、一九九〇年代以降、

北欧諸国においてもグローバル化が進むとともに、政策面で新自由主義的な性格が色濃くなってきた。北欧諸国の経済と財政は大きな転換の時期を迎えたのである。規制緩和が進み、民営化が進行した。また、財政緊縮と減税が経済財政政策の主流になった。そして、産業の不振から失業率が高まるとともに、低所得者層の割合が大きくなった。このような傾向は、北欧諸国の中でもフィンランドとスウェーデンにおいて顕著だった。なお、一九八〇年代と一九九〇年代に、日本において一部の研究者が熱心に紹介し、賞賛していた積極的労働市場政策についても、近年のスウェーデン経済の停滞によって労働需要が減少しているため、いくら職業訓練などを行っても、それに見合う効果が少ししか出ていないのである。

そして、国民の不満が高まる中で、これまで影響力が強かった既成政党とは全く別の新興政党が台頭してきている点が注目されるべきであろう。フィンランドのフィンランド人党、スウェーデンの民主党の台頭である。フィンランドでは、二〇二〇年四月の総選挙で、フィンランド人党が第二党に躍り出た。スウェーデンでは極右政党である民主党が移民、難民排斥を主張する一方で、福祉重視を掲げて躍進している。民主党は「大政党(社会民主党と穏健党)」には及ばないものの、確実に第三党を維持している。これらの新興政党はともにEUには懐疑的である。これまでつくり上げられてきた北欧型福祉国家は、まさに転機に立っているということができるのである。

このような中で新型コロナウイルス問題である。フィンランドとスウェーデンが今後どのように新型コロナウイルス感染症対策を行っていくのか、また、コロナ後を踏まえた経済、社会の展望をどのように国民に示していけるのかが注目されるのである。

(二〇二〇年六月一七日脱稿)

へよこやま じゅんいち・北海学園大学法学部教授

【主要参照文献は以下の通りである】

- ・横山純一「転機にたつフィンランド福祉国家―高齢者福祉の変化と地方財政調整制度の改革」同文館出版、二〇一九年
- ・Helsinki Times
- ・『朝日新聞』
- ・Johns Hopkins Coronavirus Resource Center “Covid-19 Map”
- ・IMF “World economic outlook database April 2020”
- ・CNBC “Sweden had no lock down but its economy is expected to suffer just as badly as European neighbors” (2020・4・30)
- ・Finnish Government “Situation regarding the lifting of restrictions 1 June 2020” 2020

本稿は、二〇二〇年六月一七日段階のフィンランドとスウェーデンの新型コロナウイルス感染症対策をまとめたものである。